

議会 だより

12月市議会から

**平成14年度12月補正予算
1億1410万円余を追加**

9月補正予算以降、新たに必要となった事業などに一般会計で1億1330万円余、特別会計77会計で1770万円余を追加し、水道事業会計の収益的支出では1700万円を減額しました。歳出の補正など主な内容は次のとおりです。

◆一般会計

人件費●人事院勧告に準じた改正及び調整による減額／3億5990万円減

総務費●法人市民税の過年度還付金などの増額／2100万円

民生費●生活保護費における生活扶助費・医療扶助費などの増額／

▽給与所得特別控除（2万円）及び公的年金等特別控除（17万円）の廃止

▽青色専従者給与または事業専従者控除の適用及び長期譲渡所得等特別控除の適用

市職員などの給与を改定

人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定に準じて関係条例を改正し、市職員及び市議会議員・市長など特別職の給与などを、次のとおり改定しました。平成15年1月分から適用になります。

◆市職員

給料表の改定▽給料月額を平均20%引き下げ 扶養手当の改定▽配偶者に係る支給月額を1万4000円（改定前1万6000円）に引き下げ及び3人目以降の子などに係る支給月額を5000円（改定前3000円）に引き上げ 期末・勤勉手当の改定▽年間4・65か月分（改定前4・70か月分）に減額し、平成15年度から3月期の支給を廃止

◆市議会議員・市長など特別職

期末手当の改定▽年間3・50か月分（改定前3・55か月分）に減額し、平成15年度から3月期の支給を廃止

財産の取得

次の財産を、市土地開発公社か

3000万円

衛生費●基本健康診査及び人間ドックの受診者増に伴う委託料の増額／2900万円

土木費●明祥地区工業団地関連道路などの用地購入費の増額／1億



明祥地区工業団地予定地周辺

ら取得することを決めました。

▽市道新田尾崎線用地として尾崎町地内の土地1347・74平方メートル取得金額5080万円余

人権擁護委員に

杉浦さんら3氏を推薦

人権擁護委員の澤田剛さん、鶴田順子さん、神谷幸子さんが2月28日で任期満了となるため、澤田さんの後任に杉浦紀久さん（根崎町・62歳）を、鶴田順子さん（箕輪町・64歳）と神谷幸子さん（今本町・50歳）は引き続き推薦することを決めました。

請願・陳情の審査結果

この議会に請願8件と陳情2件が提出されました。審査結果は次のとおりです。

▽「医療・介護・福祉の充実とくらしを守る請願」／不採択

▽「介護保険の改善に向けた意見書の提出を求める請願」／不採択

▽「高齢者の医療費負担増を元に戻し、健保三割負担と保険料引き上げの中止に向けた意見書の提出を求める請願」／不採択

▽「安心して暮らせる年金制度の確立に向けた意見書の提出を求める請願」／不採択

▽「最低賃金の大幅引き上げと全国最低賃金制の確立に向けた意見書の提出を求める請願」／不採択

平成14年第4回安城市議会定例会を12月4日から19日まで開き、提出された「平成14年度安城市一般会計補正予算」など26案件を原案どおり決定しました。

5日と6日の一般質問には、10人の議員から市民生活、教育、福祉、都市整備など市政の各方面にわたり質問がありました。

この議会で決まった主な内容をお知らせします。なお、本会議の詳しい内容は、2月下旬に出来る「会議録」を、市役所1階市政情報コーナーまたは中央図書館でご覧ください。安城市議会ホームページでも「会議録検索システム」を公開しています。

7200万円余、郷東川河川用地

購入費の増額／1760万円余、市道東栄今池線用地購入費の増額／2410万円余、平成15年度

までの2か年で建設する東大道住宅第1期工事の今年度分建設費／9000万円（2か年の継続費で

総額3億4000万円）

公債費●消防広域連合設立に伴う消防債の一部繰上償還費／7730万円余

債務負担行為●保育園保育室に空調機設置／平成15年度までに7600万円、追田川流域内水対策用の調整池用地取得／平成16年度までに8億1000万円、工事平準化のための道路・公園整備／平成15年度までに1億9000万円（金額はいずれも限度額）

◆国民健康保険事業特別会計

療養給付費など負担金の国庫への返還金／1680万円余

◆下水道事業特別会計

下水道工事に係るガス・水道管の移転補償費の増額／3000万円

◆介護保険事業特別会計

介護保険事務処理システムの改修委託料／400万円余、施設介護サービス給付費の減額／1000万円減、居宅支援サービス給付費などの増額／1000万円

国保税所得割額の算出方法を変更

関係条例を改正し、平成15年度分以降の国民健康保険税所得割額の算定方法を、住民税と整合するよう次のとおり変更します。

▽「有事関連法案に反対する意見書の提出を求める請願」／不採択

▽「消費税率引き上げ、課税最低限の引き下げや外形標準課税の導入に反対する意見書の提出を求める請願」／不採択

▽「小学校就学前までの医療費無料化に関する請願」／採択（市長にその処理経過及び結果の報告を求める）

▽「学童保育の充実に関する陳情」／不採択

▽「碧海5市の合併研究会設置に関する陳情」／採択（市長にその処理経過及び結果の報告を求める）

意見書を議決

次の意見書2件を国の関係機関に提出することを決めました。

▽「青少年健全育成に関する基本法の早期制定を求める意見書」

▽「金融アセスメント法の早期制定を求める意見書」

議会一〇ヶ月

議会での選挙

議会の意思決定は、多数決による議決によることが原則ですが、比較多数を得た者を当選とする「選挙」という意思決定もあります。議会の行う選挙には、議会の内部組織に関するものとしては議長及び副議長の選挙などが、法令により特に議会が選挙するのが適当であるものとしては選挙管理委員及び補充員の選挙があります。これらは、選挙すべき者が議員に限られているなど被選挙人の資格が定められている場合が多いため、立候補制は採られていません。

投票及び投票の効力については、地方自治法の規定により「公職選挙法第46条第1項及び第4項、第48条、第68条第1項、第95条の規定を準用する」とされています。

すなわち、投票は議員が各自で議場において投票箱に入れること、投票用紙には候補者一人の氏名のみを自書し、選挙人（投票する議員）の氏名は記載してはならないこと、所定の用紙を用いていないなどの投票は無効であることなどが規定されています。

また、当選人の決定は、「選挙すべき者の定数をもって有効投票の総数を除して得た数の4分の1以上の得票」が必要とされています。例えば、議長の選挙で、投票総数30票のうち無効投票が5票あった場合の法定得票数は7票となり、7票以上得票した者がいない場合、その選挙の当選人はなしとなります。得票数が同じであるときは、選挙長である議長がくじで定めるとも規定しています。



現在の八千代病院と(株)マキタ本社周辺

その後、(株)マキタの新社屋の完成と工場移転を待って、平成15年11月には建設工事に着手され、平成17年5月の開院予定とのことです。

新病院周辺のインフラ整備として、名鉄新城駅から病院までのルートと病院北側を除く周辺市道には歩道の確保を考えています。また、周辺道路の混雑も予想されますので、市が取得予定の南側敷地との間には市道を新設したいと考えます。

市の財政的な支援としては、基本的には救急医療を確保するための関連施設に助成する方針ですが、3階部分に104床の療養型病床施設

を計画されていますので、これに対する補助も検討し、次回3月議会にはこれら債務負担行為の議案を提案したいと考えています。

教育

■少人数教育の充実を

問 1クラスの人数を30人以下にする少人数学級の実現に向けて、市として今後どのような取り組みをされるのか伺いたい。

答 現時点で、文部科学省は都道府県独自の少人数学級は認めていますが、市町村が独自で常勤講師を配置した少人数学級は認めていません。

そこで、本市としては、少人数学級実現への第一歩として平成15年度から、小学1年生を対象とした少人数教育の充実を進めたいと考えています。

現時点で、来年度の小学1年生が1クラス35人を超える学校が9校ほどありますので、こうした学校に市独自で非常勤講師を配置し、少人数指導授業の一層の充実を図りたいと考えます。

将来的には、クラス担任の持てる常勤講師の採用による少人数学級の実現を目指して、国・県への働き掛けや施設整備の調査検討を進めたいと思います。

■図書館の蔵書検索の充実を

問 図書館に向かなくても中央図書館のホームページから蔵書の検索ができるようにならないか。また、他市の図書館との蔵書検索サービスのリンクなど図書館のIT化についても伺いたい。

答 今年度、図書館のコンピュータ機器の更新を行いますので、新システムの中では中央図書館のホームページから蔵書の検索ができるように準備を進めており、2月1日の稼動を予定しています。

現在でも、中央図書館のホームページから近隣市などの図書館のページにリンクできますので、すでにホームページ上でもサービスをしている碧南市・岡崎市・県図書館の蔵書検索は可能です。



中央図書館に設置するタッチパネル式端末の検索画面

福祉

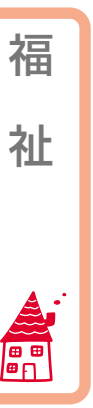
■乳幼児医療無料化の拡充を

問 乳幼児医療費の無料化については、平成14年10月から4歳未満児まで1歳拡大されたが、少子化対策の一環として、さらに小学校就学前まで無料化を拡充していただきたい。

答 乳幼児医療費の助成制度は、県と市町村が2分の1ずつを負担する協関係で成り立っており、基本的には隣接市と足並みをそろえていくべきであると考えます。

現状、豊田市はすでに就学前までに、岡崎市・刈谷市は5歳未満までに拡大しています。安城市単独で1歳拡大するには年間およそ1億円の負担増になりますが、未実施の周辺各市とも協調して、平成15年7月から5歳未満児までの拡大を図りたいと考え、来年度の当初予算で必要な措置をしたいと思っています。

お尋ねの就学前までの拡大については、今後の目標したいと思います。



市民生活



一般質問のあらまし

■防災リーダーの育成を

問 現在、市内には全町内会に自主防災会が組織されているが、町



自主防災会による炊き出し訓練

内会役員の兼務が多い。そこで、その地域の消防職員OBや消防団OBがリーダーとして中核で活動することによって、自主防災組織の充実、強化につながると思うが、市の考えを伺いたい。

答 ご提案の消防経験者、特に消防団の経験者は地域に精通されており、防災知識や経験も豊富ですから、防災リーダーとして組織の中で継続的に活躍していただくことは組織の強化になると思います。各自自主防災組織に提案していきたいと思っています。

■文教施設の耐震診断状況は

問 地震防災対策強化地域に指定されたことに伴い、公共施設の耐



震診断と耐震補強工事の計画見直しが進められていると思うが、特に、幼稚園・保育園・小中学校施設の現在の状況を伺いたい。

答 昭和56年5月以前に建築された旧建築基準法の建物を対象に耐震診断を行っています。

市立幼稚園では、旧基準の建物1棟ありますが、診断の結果、改修の必要はありませんでした。市立保育園では、旧基準の建物34棟のうち7棟の耐震診断をしたところ、いずれも改修の必要がありませんでしたので、未診断の27棟も設計内容から改修の必要はないものと考えます。

小中学校では、旧基準の建物82棟のうち58棟を診断済みで、未診断は体育館など24棟となっていますが、すべて今年度と来年度で耐震診断を行います。

診断の結果、耐震補強が必要な建物は、体育館を除き平成18年度までに順次、補強工事を行う予定です。

■碧海5市合併の行方は

問 関係5市で有権者の22・78％にあたる8万1005人、安城市で2万6128人の有効署名を基に、9月議会に出された合併協議会の設置請求は、1市の否決で白紙に戻ったが、5市の12月議会にも合併研究会の設置を求める陳情が出された。本市としての今後の

進め方、市長の考え方を伺いたい。

答 碧海5市の合併協議会設置は、やむを得ず白紙の状態になっていますが、将来にわたってこの問題の研究調査を進めることは極めて重要であると思います。

ただ、合併は相手があることで、1市だけ勇んでもできません。関係5市でオープンに話し合いができる環境づくりが大切です。平成15年4月には、5市による広域消防がスタートしますので、そういう機会にも開かれた形で議論ができればと考えます。

■八千代病院の移転計画は

問 八千代病院移転計画の進ちょく状況と、それに併せたインフラ整備及び市の財政的支援について伺いたい。

答 八千代病院は、新病院の基本設計が完了し、整備計画の病床数320床の認可もいただきました。現在、それに沿った実施設計を平成15年2月末の完了予定で行っています。建物は5階建てで、敷地内に200台余の駐車場を確保されると聞いています。

■幼保一元化の進め方は
問 全国各地で幼稚園と保育園の一元化に向けた取り組みや議論が活発になっているが、本市の状況をお聞きしたい。また、近隣市でも保育園の民営化や民間委託化の動きがあるが、本市の考え方を伺いたい。

答 本市でも、昨年度から幼児保育と幼児教育の一元的な環境づくりを図るため、児童課と教育委員会で研究会をつくり、その対応を研究してきました。さらに、今年度からはプロジェクトチームを立ち上げ、幼保一元化に向けた諸問題を解決するための検討を進めているところです。

本市では、従来から保育士と幼稚園教諭の両方の資格を持つ者を採用していますので、幼保一元化されても指導に支障を来たさない環境はできています。

保育料と授業料の格差、公私立間の格差、施設の収容能力など解決すべき課題がいくつかありますが、就学前教育を整備していくといった観点で取り組み、まずは試行的に4・5歳児の保育園と幼稚園との教育内容の統一化を図ってはどうかと考えます。

保育園・幼稚園の民間委託についての基本的な考え方は、行政自らが実施するよりも、民間活力の活用がより効率的・効果的な場合

業主体を市土地開発公社に変更することとしました。

土地の買収費及び造成費で58億円程度を見込んでいますが、平成15年度には買収・造成にかかり、平成17年度を目標に分譲したいと考えています。

今後、事業の概要が明確になった時点で、積極的な誘致活動に入り、優遇策を含めた具体的な条件提示ができると思います。

■中小企業へのISO取得支援の拡充を

問 市民や事業者と一体となった環境先進都市を目指して、環境ISO14001の取得補助を行っているが、中小企業の振興のためにも品質ISO9000シリーズに対する取得補助もしていただきたい。

答 平成13年度から3か年の時限制度で市内中小企業にISO14001の取得に対する補助支援を行っています。

今日の厳しい経済状況のもと、市内中小企業の競争力強化策の一つとして、平成15年度から、品質管理のマネジメントシステムISO9000シリーズの認証取得補助として、すでに取得の94年版から2000年版への切り替えと新規の認証取得にかかる経費の一部を助成していきたいと考えています。

都市整備



には市民サービスの向上などに留意しつつ、積極的に外部委託を進めたいと考えます。

しかし、実施には保護者のご理解が不可欠ですので、今後は十分検討を図った上で、全市民的な取り組みとして位置付けていきたいと考えます。

■学園都市構想の進め方は

問 11月19日、学園都市構想諮問委員会が設置された。旧更生病院跡地への大学誘致も視野に入れて



4月末までに解体工事を終え暫定広場となる旧更生病院跡地

のことで理解するが、今後の進め方を伺いたい。

答 このたび設置しました学園都市構想諮問委員会は、市制50周年を機に、国の教育改革とも呼応した幼児期から高年齢期までの生涯学習の推進と、産学官民の連携による新しいまちづくりの観点から、安城にふさわしい学園都市の実現に向けた具体的な方策の策定を各界の代表者に諮問したものです。

従来、大学は郊外の広い土地を求めて都心から出ていく傾向にありましたが、最近では、交通の便がよい都心へ回帰する例も増えています。

そのことを踏まえ、中心市街地の再構築を視野に入れた具体的な構想の策定をお願いしていますので、旧更生病院の跡地の活用についても構想策定の過程で当然議論していただけるものと考えています。

今後4、5回程度の審議を経て、平成15年の夏をめどに構想の答申を出していただくようお願いしています。

産業振興



■明祥地区工業団地計画は

問 従来、県企業庁を事業主体に明祥地区18・5haの土地を買収して工業団地を造成する計画であったものが、市土地開発公社を事業主体に変更することになった。この経緯と今後の見通しを伺いたい。

答 安城明祥地区の工業団地造成は、ほ場整備事業による非農用地設定区域の活用によるもので、税収の確保と市の活性化のため積極的に推進したいと考えます。

当初、県企業庁に造成や分譲をお願いしてきました。しかし、県企業庁としては造成済みの工業用地の処分を最優先するなどの方針変更がされたので、ほ場整備事業の円滑な推進と工業団地造成の早期着手、早期分譲のため、事

*議会運営委員会

10月2日、4日●神奈川県相模原市、栃木県栃木市、山形県山形市を視察し、議会運営の状況を調査しました。

11月27日●第4回定例会の議会運営について協議しました。

12月16日●第4回定例会で審査を託された安城市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正議案を審査し、原案どおり可決しました。引き続き、第4回定例会最終日の議事運営について協議しました。

*議会改革検討委員会

10月11日●来年度以降の議員控室の取り扱い及び政務調査費の使途基準について協議しました。

***広域行政特別委員会**

10月8日、10日●神奈川県横須賀市・横浜市、千葉県木更津市、茨城県ひたちなか市を視察し、中核市、シティ・エア・ターミナル、PFI方式による広域ごみ焼却施設、合併の効果を検査しました。

12月10日●広域連合条例案及び広域連合消防章について説明を聞き、質疑をしました。

*市街地活性化対策特別委員会

10月2日、4日●群馬県太田市、福島県須賀川市・会津若松市を視察し、駅周辺整備事業、中心市街地活性化対策、TMOの取り組みを調査しました。

委員会の活動状況

9月定例会閉会以降、12月定例会閉会までの各委員会の活動状況は次のとおりです。

*総務企画常任委員会

11月5日、7日●北海道釧路市・札幌市・室蘭市を視察し、合併に関する取り組み、消防行政、行財政改革などを調査しました。

*文教常任委員会

12月12日●第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など3議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

*建設常任委員会

11月5日●部会を開き、衣浦東部都市計画の変更及び安城北部土地区画整理事業区域内土地の明け渡し訴えについて説明を聞き、質疑をしました。

12月11日●第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など10議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。引き続き部会を開き、安城北部土地区画整理事業区域内調停、矢作川水位調整、工事業者の自己破産について説明を聞き、質疑をしました。



札幌市消防局での視察の様子

12月16日●第4回定例会で審査を託された請願2件・陳情1件と安城市一般会計補正予算など7議案を審査し、請願2件は不採択、陳情1件は採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。引き